

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	自動車維持費	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林		
		担当者名	井出	内線	2212		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	自動車維持費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	26年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	庁有車の集中管理による安全かつ効率的な運行管理の実施 環境に配慮した車両の導入による環境負荷の軽減						
対象者等	特別職、議員、職員						
内容	<p>庁有車を集中管理し、効率的な車両の調達・維持管理及び運転業務を行う。</p> <p>(1)車両の調達、維持管理 費用対効果の観点からリースによる車両の調達を進め、平成17年度からすべての庁有車をメンテナンスリース(*)に切り換え、運用している。 (*)車両、税金、保険料のほか、車両の維持管理に関する費用をリース会社が負担する方式</p> <p>(2)運転業務 運転業務の委託化を順次進め、平成19年1月からすべて委託（運転者数7名）により対応している。 その他、庁有車運転業務従事者制度により、各所管の職員（安全運転が可能な者として所管課長が選任した者）も運転することができることとしている。</p>						
経過	<p>昭和63年度 広報課及び心障センターから車両受入れ</p> <p>平成5年度 運転業務の一部委託開始</p> <p>平成6年度 車両の集中管理実施（環境課、建築課、道路課及び公園緑地課から車両受入れ）</p> <p>平成14年度 庁有車更新計画策定 購入からメンテナンスリースへの移行 環境配慮型車両（天然ガス車、ハイブリット車等）の優先導入 リース方式による調達開始</p> <p>平成17年度 全車両をメンテナンスリース方式に移行（車両台数の削減 16台 15台）</p> <p>平成18年度 運転業務の完全委託化</p> <p>平成22年度 電気自動車の導入</p> <p>平成24年度 車両台数の削減（15台 14台）</p>						
必要性	庁有車を集中管理することにより、安全かつ効率的な運行管理に資する。 環境に配慮した車両を導入することにより、環境負荷の軽減に資する。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	事故発生件数【件】	1	1	2	0	0	
	安全運転講習会受講者数【人】	263	281	235	200	230	
	庁有車稼働率（平日）【%】	68	66	63	60	60	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		44,756	44,291	46,164	45,931	45,260	46,120	47,552
決算額(30年度は見込み)		43,614	42,993	44,192	43,392	44,003	45,318	47,552
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	燃料費等	1,154	需用費	燃料費等	1,339	需用費	燃料費等	1,413
役務費	安全運転管理者登録料	1	役務費	ロードサービス利用料	13	役務費	安全運転管理者登録料等	10
委託料	運転業務委託料	34,404	委託料	運転業務委託料	33,978	委託料	運転業務委託料	36,610
使用料等	車両リース料等	8,440	使用料等	車両リース料等	8,476	使用料等	車両リース料等	9,514
負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5	負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5	負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5
			備品購入費	ドライブレコーダー	1,507			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,834	3,339	495		地方税	0	0	0	
	物件費	43,999	45,313	1,314	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	5	5	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給付引当金繰入額	252	627	375	行政収支差額(a)-(b)=(c)	48,090	49,284	1,194			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	48,090	49,284	1,194	通常収支差額(c)+(d)=(e)	48,090	49,284	1,194			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	48,090	49,284	1,194			

備考 物件費の内訳は主に運転業務委託料33,978千円及び車両リース料等8,476千円である。29年度はドライブレコーダーを整備したため、物件費が増加している。

問題点・課題 職員(庁有車運転業務従事者)が庁有車の運転業務に従事する機会が増えており、安全運転教育を徹底する必要がある。  
車両ごとの稼働状況を把握し、各所管課のニーズに合った車両を導入する必要がある。  
より環境に配慮した車両を導入する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、庁有車運転業務従事者に対し、定期的に安全運転の周知徹底を図る。	庁有車運転業務従事者に、安全運転講習会を実施し、安全運転の周知徹底を図るとともに、庁有車にドライブレコーダーを設置した。	引き続き、庁有車運転業務従事者に対し、定期的に安全運転の周知徹底を図る。
	引き続き、各所管の使用状況等を調査・検討し、ニーズにあった車両を導入する。	リース車両がニーズに合致しているか確認をし、ニーズに適した車両のリースを行った。	引き続き、各所管の使用状況等を調査・検討し、ニーズにあった車両を導入する。
	引き続き、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時には、より環境に配慮した車両を導入する。	更新時期を迎えたリース車両のニーズを確認し、より環境に配慮した車両を導入した。	引き続き、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時に、より環境に配慮した車両を導入する。
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
状況(要旨)			

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	特別区自治体賠償責任保険	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	野澤	内線	2253		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-04	特別区自治体総合賠償責任保険					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	54年度	根拠	特別区自治体総合賠償責任保険特約書			
終期設定	有 無	年度	法令等	賠償責任保険約款 補償保険約款			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	区の施設や業務に起因する事故により、区が国家賠償法または民法による損害賠償を請求された場合の賠償金や、区が被災者に支払う補償金（見舞金）を保険で補填することにより、区民等との信頼関係の確保や区の財政の安定的な運営に寄与する。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>賠償責任保険 - 区の施設や業務に起因し、区が法律上の賠償責任を負う事故の被災者に支払う保険（予防接種実施主体特約、個人情報漏えい特約を付帯）</li> <li>補償保険 - 区の施設や事業の中で発生した事故の被災者に、区が補償金（見舞金）を支払うもの</li> </ul>						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補填内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>賠償保険 - 区の賠償責任額（示談額、裁判の判決額等） 限度額：対人1億円/人、10億円/件、対物2千万円/件</li> <li>補償保険 - 10,000円（通院6日以上）から500,000円（死亡、後遺傷害）</li> </ul> </li> <li>保険料率（平成30年度）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>賠償保険 - 区有財産（行政財産＋普通財産）建物面積10㎡当り 90円</li> <li>補償保険 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 2.8円</li> <li>予防接種実施主体特約 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 1.7円</li> <li>個人情報漏えい特約 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 2.7円</li> </ul> </li> </ul>						
経過	昭和54年度 制度開始 昭和61年度 現行制度 平成16年度 学校等での事故（日本スポーツ振興センターの給付案件）が補償保険の対象となる。 平成23年度 従来の医師特約では補償されない、予防接種実施主体特約制度を導入 平成29年度 個人情報漏えい特約制度を導入						
必要性	区の施設や業務に起因する事故はあつてはならないことではあるが、完全になくすことは困難である。万一の事故に際して賠償金を支払うこととなっても、保険が適用されることで区にとっては予定外の財政負担を緩和することとなり、その必要性は大きい。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 特別区協議会が保険契約者となり、一括して保険会社と契約（団体契約）を行う。事故発生後は、主管課が被災者との交渉を行い、経理課が保険会社との手続きを行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	賠償保険（身体傷害事故）	1	1	4		0	保険適用件数
	賠償保険（財物損壊事故）	0	1	4		0	保険適用件数
補償保険	8	5	15		0	保険適用件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	平成29年度から個人情報漏えい特約保険が導入されることとなり、当区も加入することとした。（賠償金限度額：2億円、区民対応費用：1事故1000万円、保険料：住民登録人口1人当り2.7円）					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,736	4,806	4,893	4,825	4,824	5,424	5,563
決算額(30年度は見込み)		4,736	4,806	4,893	4,825	4,824	5,423	5,563
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	賠償保険(請求件数)	4	3	2	1	2	6	3
	賠償金額(円)	998,462	497,305	142,943	368,965	898,184	4,819,588	1,287,574
	補償保険(請求件数)	7	11	5	8	5	15	9
	補償金額(円)	100,000	120,000	60,000	140,000	100,000	230,000	130,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	賠償責任保険等	4,824	負担金補助等	賠償責任保険等	5,423	負担金補助等	賠償責任保険等	5,563

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,058	2,085	27		地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	4,824	5,423	599	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	174	179	5			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	174	179	5			
	賞与・退職給与引当金繰入額	111	425	314	行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,819	7,754	935			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	6,993	7,933	940	通常収支差額(c)+(d)=(e)	6,819	7,754	935			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	6,819	7,754	935			

備考 行政費用では、保険料として補助費等が多くかかっている。行政収入では、保険料の還付金収入等があった。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議決(要旨)			

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	特別区有物件火災共済事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	野澤	内線	2253		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	特別区有物件火災共済					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 50年度	根拠	特別区有物件火災共済業務規程				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	区有財産のうち、建物について、分担金（保険料）が低廉な火災共済へ加入することにより、建物の万一の焼失等に備えるとともに、安定的な区財政の運営に寄与する。						
対象者等	[平成30年度] 加入件数 建物 340件 動産 110件 共済責任額 308億558万円 共済分担金 934,785円						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入内容 火災共済は建物、工作物、動産の火災等による損害補填を目的とするものであるが、この共済では地震や台風による倒壊、大雨による水害は補填されない。</li> <li>・共済制度 公益財団法人特別区協議会による共済制度で、加入する特別区で保険金額に応じた分担金を負担しあっている。</li> <li>・加入期間 1年（毎年4月1日午前0時～3月31日午後12時）</li> <li>・分担金 1級（鉄筋コンクリート造等） 共済責任額10,000円につき0.15円（ ） 2級（鉄骨造等） 共済責任額10,000円につき0.84円 3級（木造モルタル造等） 共済責任額10,000円につき3.00円</li> </ul> <p>1級建物の加入条件に「委託割合条件実損てん補特約」を付している。 1級の建物は全損の可能性が少ないことから共済責任額を低くすることによって分担金（保険料）を減額するものであり、荒川区は共済目的見積価額の40%を共済責任額と設定している。</p>						
経過	<p>平成16年度 保険料率改定（1級 0.42円 0.38円、2級 1.80円 1.70円） 平成19年度 保険料率改定（1級 0.38円 0.25円、2級 1.70円 1.40円、3級 6.00円 5.00円） 平成20年度 保険料率改定（1級 0.25円 0.15円、2級 1.40円 0.84円、3級 5.00円 3.00円）</p>						
必要性	万一の事故等に備え、火災共済に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 加入先 公益財団法人特別区協議会 加入手続き 1月申込 4月加入 歳入 事故発生時の保険金は、雑入として受け入れる。</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	事故件数（請求件数）	0	0	1		0	保険適用件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		896	915	884	912	903	851	997
決算額（30年度は見込み）		895	913	884	910	869	848	997
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	加入件数	360	358	356	460	463	461	450
	事故件数（請求件数）	0	5	1	0	0	1	0
	保険金額（事故に対する支払金額）（円）	0	11,283,241	251,100	0	0	6,328,823	0
予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	建物火災保険料等	869	役務費	建物火災保険料等	848	役務費	建物火災保険料等	997

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		460	466	6	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			869	848	21	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		673	0	673
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		673	0	673
賞与・退職給与引当金繰入額			25	95	70	行政収支差額(a)-(b)=(c)		681	1,409	728
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			1,354	1,409	55	通常収支差額(c)+(d)=(e)		681	1,409	728
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		681	1,409	728	

備考 行政費用では、保険料として補助費等が多くかかっている。行政収入では、28年度に保険料還付収入があったが、29年度は保険料還付がなかった。

問題点・課題 風災や水害、特に地震による損害については、補填されないことが問題点である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)  
 公益財団法人特別区協議会による共済制度で、加入する特別区で保険金額に応じた分担金を負担しあっている。

議  
会  
質  
問  
状  
況  
（  
要  
旨  
）

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	自動車保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	野澤	内線	2253		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	自動車保険					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	自動車損害賠償保障法 民法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	区が所有する自動車について、保険に加入することにより、交通事故が発生した際の損害を補填するとともに、被害者等との信頼関係の確保や区財政の安定運営に寄与する。						
対象者等	平成30年度当初加入状況 自動車損害賠償責任保険(強制保険) 34台 自動車保険(任意保険) 14台 新規・継続等対象となる車両(予定) 強制保険18台、任意保険14台						
内容	平成30年度当初車両数 71台（区所有車32台、リース39台） 自動車損害賠償責任保険（強制保険）：荒川区の所有車両(車検対象車両)、リース車両の一部が加入する自動車損害賠償保障法に基づく強制保険。対人の損害賠償のみ対象(限度額3,000万円) 自動車任意保険：平成13年度から加入。塵芥車両及び運行業務委託等車両を除く区有車両、リースの特殊車両が加入 加入内容 - 対人賠償額：無制限 対物賠償額：無制限（一部の車両を除く） 特別区有自動車損害共済(任意保険)は、平成12年度末にて事業廃止 今後も所管課でのリース車両の契約は、自賠償保険と任意保険はリース会社側で加入していることを前提として行うこととする。						
経過	運転業務委託(平成4年度導入)の対象車両は、特別区有自動車損害共済（以下「自動車共済」という。）の対象外であったため、従来から民間企業が運営する自動車保険に加入(旧総務課所管、平成12年度の時点では14台加入)し、専ら区の職員が運転する車両は、掛け金の低廉な特別区共済に加入していた。特別区協議会の組織合理化に伴う事務事業の見直しにより、平成12年度末に自動車共済が廃止されたため、平成13年度からは、全車両を民間企業の自動車保険に移行するとともに、経理課で一括して手続を行うこととした。ただし、清掃関係車両や運転業務委託車両は、業務の性質上所管課において直接加入手続きを行っている。その他、リース車両(総務企画課等所管)は、保険の加入を含めたリース契約を締結している。						
必要性	万一の事故等に備え、自動車保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 自動車損害賠償責任保険(随意契約、更新対応) 自動車任意保険(塵芥車両及び運行業務委託等車両は所管課対応)(見積競争)						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	事故件数(請求件数)	0	0	1		0	保険適用件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		862	935	773	820	701	832	693
決算額(30年度は見込み)		645	710	616	634	655	660	693
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
自動車損害賠償責任保険(新規加入・更新)		20	21	18	18	23	20	18
自動車任意保険(加入)		19	17	16	15	14	14	14
事故件数(適用件数)		1	0	1	0	0	1	2
保険金額(事故に対する支払金)(円)		211,552	0	796,800	0	0	84,542	100,000

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	自動車損害賠償責任保険料等	655	役務費	自動車損害賠償責任保険料等	660	役務費	自動車損害賠償責任保険料等	693

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	921	933	12	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	655	660	5	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	50	190	140	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,626	1,783	157
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,626	1,783	157	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,626	1,783	157
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,626	1,783	157	

備考 行政費用では、自動車損害賠償責任保険料及び任意保険料として補助費等が多くかかっている。

問題点・課題 基本的には保険の加入対象車両は区所有車両のみとしているが、一部のリース車両等について、区で保険加入している車両がある。これは各所管課で契約する際に、区で自賠償保険若しくは任意保険に加入することを条件として契約を行ったことによる。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		

況議(要質問問状)



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	動産総合保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	野澤	内線	2253		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	動産総合保険					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 56年度	根拠	動産総合保険普通保険約款				
終期設定	有 無	法令等	コーポレートマネーガード保険特別約款				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	区が所有する現金や小切手等について、保険に加入することで、輸送中及び保管中の盗難、火災などにより生じた損害を補填し、区の財政の安定的な運営に寄与する。						
対象者等	[平成30年度] 一事故填補限度額 貨紙幣・有価証券合算 200,000,000円 保険料 年額150,000円						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象物：公金、準公金、預かり金等の貨紙幣類及び有価証券 「物損」については、区は、加入していないため保険対象外</li> <li>・担保範囲： 輸送中の事故：各債主の金銭の最終受領までを対象とし、1事故あたりの填補限度額を限度として支払われる。（金銭出納員等が集金等してから指定金融機関等へ入金するまで。支払金を指定金融機関から引き出して、各債主の最終受領まで。） 保管中の事故：区庁舎及びその他の出先機関に保管されているものを対象とし、各保管場所における1事故あたりの填補限度額を限度として支払われる。</li> <li>・対象事故：火災による焼失、区の金庫に保管中及び輸送中の盗難、ひったくり。</li> <li>・保険金自動復元：支払われた保険金は填補限度額から減額されず限度額が維持される。</li> <li>・加入期間：1年（5月1日午後4時から翌年の5月1日午後4時まで）</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和56年に23区共同で共済を発足。</li> <li>・平成13年1月から指定金融機関の現金取扱方法の変更により、新たに保管金が発生し保険料が増額した。</li> <li>・保険加入額を取扱額の一律50%としていたが、平成15年度からは全額加入することとした。</li> <li>・平成21年度以降については、保険料がより低廉で、補償等の内容についても有利な新商品「コーポレートマネーガード保険」に加入した（保険会社及び取扱代理店は変更なし）。</li> <li>・これまで特別区を対象とした運送保険サービスは1社のみの取扱いであったが（全国市長会が類似のサービスを行っていたが、保険料は高額）、平成25年度に民間保険会社が従来の保険内容と同等で保険料が低廉なサービスを開始したことにより、平成26年度から見積競争を実施し契約を締結している。</li> </ul>						
必要性	万一の事故等に備え、動産総合保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・保険名：現金運送保険（貨紙幣類・有価証券等対応） ・加入先：チャプ損害保険㈱ ・加入手続き：㈱サリー・ジョイス・ジャパン(加入先代理店)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	事故件数（請求件数）	0	0	0	0	0	保険適用件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		550	550	380	220	250	220	220
決算額（30年度は見込み）		550	550	220	150	150	150	220
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	加入件数	1	1	1	1	1	1	1
	事故件数	0	0	0	0	0	0	0
	保険金額（事故に対する支払金）	0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	動産総合保険料	150	役務費	動産総合保険料	150	役務費	動産総合保険料	220

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		460	466	6	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			150	150	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			25	95	70	行政収支差額(a)-(b)=(c)		635	711	76
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			635	711	76	通常収支差額(c)+(d)=(e)		635	711	76
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		635	711	76	

備考 行政費用では、保険料として補助費等が多くかかっている。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	業者は異なるが他区についても同様の保険サービスを利用している。

議(要旨)問状

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	本庁舎管理事務	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	石田	内線	2251		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-02	管理委託等					
	01-01-03	その他管理費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管法）		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	本庁舎について、常に衛生的で安全な建物として管理していくとともに、執務環境を良好に保ち、あわせて美観の向上に努めることで、行政サービスの場としての機能を維持する。						
対象者等	本庁舎利用者						
内容	<p>1 庁舎概要 昭和43年築、鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階、塔屋2階、延床面積16770.10㎡</p> <p>2 委託業務          清掃業務委託.....日常清掃（リサイクル回収含む）、定期清掃、害虫駆除          巡視・警備業務委託.....巡視業務（平日昼間）4人、警備業務（平日夜間、閉庁日）3人          電話交換業務委託.....代表電話交換業務、中継台4席、8時30分から17時30分          設備機器維持管理業務委託.....電気設備等庁舎に付帯する諸設備についての維持管理          塵芥等廃棄物搬出・処理委託...庁舎内から発生する廃棄物の搬出・処分          植込剪定等維持作業委託.....庁舎ベランダ、周辺樹木の維持管理、緑のカーテン設置・維持管理          内線電話設備保守委託.....交換機、内線電話、配線等の維持管理（週1回、緊急時対応）          その他、自動火災報知設備、避難器具、厨房排水除害設備、駐車場管理設備の保守を実施</p>						
経過	<p>昭和43年：本庁舎竣工より庁舎管理業務（清掃、警備、庁内案内等）、設備維持管理業務、内線電話保守委託等を実施</p> <p>昭和63年：電話交換業務を全面委託</p> <p>平成13年：庁舎案内業務委託廃止</p> <p>平成15年：ゲート式駐車場管理設備設置</p> <p>平成17年：庁舎管理業務を清掃、巡視・警備、電話交換の各業務委託に分割</p> <p>平成18年：電話交換・設備業務・内線電話保守・排水設備保守・駐車場保守を複数年契約</p> <p>平成22年～23年：本庁舎耐震改修工事（平成22年3月～23年9月）地階支柱77箇所</p> <p>平成22年：清掃業務委託における障害者の配置及びジョブコーチの派遣</p> <p>平成25年：特定規模電気事業者（新電力）からの電力調達開始</p>						
必要性	庁舎としての機能を維持するため、必要不可欠である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>設備機器維持管理業務委託（受託者：東都建物総合管理事業協同組合、契約額：51,278千円）、巡視・警備業務委託（受託者：㈱日本環境ビルテック、契約額：44,496千円）他10件</p>						
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
標	電力使用量（千kW）	1,327	1,378	1384	1381	1,500	22年度比最大需要電力比15%削減（ピークカット）
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度					
推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		246,568	268,452	288,160	266,844	279,292	268,182	266,409
決算額(30年度は見込み)		241,782	260,943	279,423	240,250	246,521	246,428	266,409
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
電気使用量(kW)		1,563,835	1,528,663	1,386,545	1,326,583	1,378,423	1,384,231	
ガス使用量(m³)		128,396	144,534	131,043	130,819	141,188	147,853	
水道使用量(m³)		17,740	18,195	17,902	18,391	18,404	18,398	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	電気設備点検に伴う報償費	48	報償費	電気設備点検に伴う報償費	48	報償費	電気設備点検に伴う報償費	48
需用費	光熱水費	48,506	需用費	光熱水費	54,079	需用費	光熱水費	65,910
需用費	消耗品費、物品修繕費	2,833	需用費	消耗品費、物品修繕費	2,810	需用費	消耗品費、物品修繕費	2,786
役務費	電話料等	25,097	役務費	電話料等	21,985	役務費	電話料等	25,035
役務費	庁舎内レイアウト変更等経費	294	役務費	庁舎内レイアウト変更等経費	498	役務費	庁舎内レイアウト変更等経費	612
委託料	各業務委託	162,096	委託料	各業務委託	162,354	委託料	各業務委託	168,007
使用料等	観葉植物等賃貸借費	2,031	使用料等	観葉植物等賃貸借費	2,038	使用料等	観葉植物等賃貸借費	2,039

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	11,969	9,327	2,642		地方税	0	0	0	
	物件費	246,413	246,320	93	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	109	109	0	使用料及び手数料	2,108	3,735	1,627			
	減価償却費	20,528	23,012	2,484	その他	8,933	9,238	305			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,041	12,973	1,932			
	賞与・退職給与引当金繰入額	646	1,901	1,255	行政収支差額(a)-(b)=(c)	268,624	267,696	928			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	7,375	6,887	488			
	行政費用合計(b)	279,665	280,669	1,004	通常収支差額(c)+(d)=(e)	275,999	274,583	1,416			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	275,999	274,583	1,416			

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、庁舎整備機器維持管理業務委託49,999千円、本庁舎巡視・警備業務委託44,496千円等である。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	節電および節水等に取り組む。	電気・ガス・水道の使用量が前年度に比べて増加している。今後、庁舎内の節電・節水等の取組みを供する。	節電および節水等に引き続き取り組む。
	建替え時期等及び改修計画策定の検討に着手する。	各種設備の劣化度調査の実施について、検討を行った。	引き続き、各種設備の適切な管理方法を検討しながら建替え時期等の検討にも着手する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	本庁舎営繕費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	石田	内線	2251		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	営繕費（一般分）					
	01-03-02	営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	老朽化等により機能の低下した建物、設備等を改修し、本庁舎の安全確保と執務環境等の維持、向上を図る。						
対象者等	本庁舎利用者						
内容	建物・設備の老朽化や機能低下などの程度に応じて、計画的に改修していく。 大規模工事：防水・電気・電話・給排水・空調等の工事（営繕課に執行委任し実施） 修繕工事：大規模工事以外の工事（経理課で実施）						
経過	< 現在までの主な大規模工事 > （本庁舎建築：昭和43年、平成30年度：50年目） 平成22年度～23年度（H22.3～23.9）本庁舎耐震改修工事（15億4140万円） （地階支柱77箇所に免震装置設置他） 平成23年度 5・6階トイレ改修工事 平成24年度 太陽光発電設置工事・自家用発電蓄電池交換工事、庁議室他照明改修工事 平成25年度 仮設電源切替設備改修工事、厨房冷暖房機設置工事、6階産業経済部相談室外改修工事 平成26年度 外壁外部建具その他防水改修工事、駐車場排水設備改修工事、庁議室冷暖房機設置工事 平成27年度 屋上防水改修工事、本庁舎敷地及び外構改修工事、防犯カメラ設置工事 平成28年度 委員会室マイクシステム改修工事、本庁舎正面玄関前広場手すり等改修工事 平成29年度 分電盤設備改修工事 平成30年度 本庁舎救助袋式避難設備交換工事						
必要性	庁舎としての機能を維持するため、必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保は必須であり、その優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		74,705	88,331	223,312	269,767	184,689	87,641	74,877
決算額(30年度は見込み)		71,572	83,248	202,025	179,201	175,247	76,901	74,877
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	家屋修繕	14,977	需用費	家屋等修繕	26,887	需用費	家屋等修繕	13,000
使用料等	北庁舎増築棟(29年8月まで)等	63,112	需用費	非常用自家発電機設備修繕	7,020	委託料	緊急時対応調査委託等	10,578
工事請負費	各種工事	3,337	使用料等	北庁舎増築棟(29年8月まで)等	33,661	使用料等	電話交換機(32年3月まで)等	9,798
工事請負費	委員会室マイクシステム改修工事等	20,927	工事請負費	各種工事	5,250	工事請負費	各種工事	9,000
工事請負費	(事故繰越)屋上防水改修工事	72,894	工事請負費	分電盤設備改修工事	4,082	工事請負費	救助袋式避難設備改修工事	25,287
						工事請負費	急速充電器設置工事	7,213

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,984	2,332	3,652		地方税	0	0	0	
	物件費	6,865	6,865	0	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	39,241	43,240	3,999	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	6,928	1,930	4,998	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	323	475	152	行政収支差額(a)-(b)=(c)	59,341	54,842	4,499			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	59,341	54,842	4,499	通常収支差額(c)+(d)=(e)	59,341	54,842	4,499			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	45,200	0	45,200			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	45,200	0	45,200	当期収支差額(e)+(h)	14,141	54,842	40,701			

備考 行政費用では工事請負費、修繕費として維持補修費が多くかかっている。内訳としては、本庁舎非常用自家発電機設備修繕7,020千円、分電盤設備改修工事4,082千円等である

問題点・課題 本庁舎は、竣工(昭和43年7月)から49年が経過し、躯体及び設備の老朽化が進んでいる。平成21～平成23年度の耐震改修工事により、耐震性能は有しているものの、空調機器等の設備機器は耐用年数を経過しているものが多いため、建物の耐用年数を踏まえた建替え時期の検討と、その時期を踏まえた改修計画の策定が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	分電盤設備や空調設備等の老朽化した箇所や設備の整備・改修を進め、庁舎の長寿命化を図る。	分電盤設備の老朽化した箇所の改修工事を行うことで、庁舎の長寿命化を図った。	空調設備や給排水設備の配管について劣化度調査を行い、現状を把握するとともに、緊急性の高いものの修繕を実施する。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

状況  
議  
会  
質  
問  
状  
況  
(  
要  
旨  
)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	用地取得事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	吉田	内線	2254		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	用地取得事務費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川区公有財産管理規則			
終期設定	有 無	年度	法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準 等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	公共施設等の用地取得を円滑・正確に行うことを目的とし、土地鑑定評価や物件調査等の委託等を行う。						
対象者等	防災都市づくり部の事業に係る用地以外の施設用地等の土地所有者・借地権者・借家人						
内容	<p>用地取得の流れ</p> <p>用地情報の収集 東京都宅地建物取引業協会荒川支部と土地物件の媒介協定（平成24年4月～）</p> <p>用地選定委員会 ...取得しようとする用地の適正を判断する</p> <p>取得依頼 ...事業の主管課より用地取得の依頼を受ける</p> <p>...土地鑑定評価を委託（用地取得事務費対象）</p> <p>...物件調査を委託（用地取得事務費対象）</p> <p>財産価格審議会 ...財産の取得等の適正価格を審議し、評定する</p> <p>損失補償調査委員会 ...用地取得により生じる損失に対する補償額を審議し、評定する</p> <p>契約締結 ...土地代金・損失補償額の支払いは主管課から予算の執行委任を受けて行う</p>						
経過	<p>平成24年度まで密集事業の用地取得を実施</p> <p>平成26年度まで都市計画道路事業の用地取得を実施</p> <p>道路、公園用地等、防災都市づくり部の事業に係る用地取得は、平成27年度から防災都市づくり部防災街づくり推進課用地係が行うこととなり、管理部経理課では、ふれあい館等の区民施設用地、保育施設用地、学校拡張用地等の取得について、事業所管の依頼に基づき行う。</p>						
必要性	区民施設、保育施設、教育施設等の充実は、区民の幸せの実現に大きく寄与するもので、それらの施設の整備事業の中で用地取得は、重要な要素である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>測量業務、土地鑑定及び物件調査等については、専門業者に委託。</p> <p>&lt;平成29年度実績&gt;不動産鑑定評価（受託者：㈱アーバン鑑定所、契約額：10千円）他6件</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ、取組を強化・推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,921	7,636	7,565	1,159	942	1,241	1,191
決算額(30年度は見込み)		3,678	2,596	1,845	860	357	860	1,191
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
取得件数(件)		14	8	11	3	4	5	3
取得面積(m <sup>2</sup> )		2,364	1,694	2,960	1,227	2,023	1,908	2,500
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	事務用消耗品	157	需用費	事務用消耗品	162	需用費	事務用消耗品	180
役務費	不動産鑑定手数料	200	役務費	不動産鑑定手数料	499	役務費	不動産鑑定手数料	300
委託料	物件調査委託等	0	委託料	物件調査委託等	199	委託料	物件調査委託等	711

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,354	2,304	950	地方税	0	0	0	0
	物件費	357	860	503	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	73	470	397	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,784	3,634	1,850	1,850	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,784	3,634	1,850	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,784	3,634	1,850	1,850	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,784	3,634	1,850	1,850	

備考 物件費の内訳は、事務用消耗品162千円、不動産鑑定手数料499千円、物件調査委託199千円である。

問題点・課題 用地取得における事前の調査・折衝については、各事業所管が行っているが、用地に関する情報も少ないことから、宅建協会との協定も締結し用地情報の収集をしているが、効果的な用地の取得が難しい現状である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
他区の実況(要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																								
事務事業名	公有財産調査管理事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬																									
		担当者名	山田	内線	2253																									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	公有財産調査管理事務																												
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業																										
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	地方自治法、荒川区公有財産管理規則																									
終期設定	有	無	年度	法令等																										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																								
行政評価事業体系	分野	計画推進のために																												
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																											
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理																											
目的	公有財産の適正な管理及び財産の取得・処分に伴う調査等の実施																													
対象者等	地方自治法第238条に定める公有財産																													
内容	<p>1 公有財産管理の総合調整、取得及び処分、普通財産の管理、普通財産を良好な状態で維持、保存するとともに、適正な時価により評定した額で貸付けを行う。</p> <p>2 その他          財産の維持保全及び管理のあり方等について関係部署と連携し中長期的な視点で検討を行う。          平成30年3月末(平成29年度末)現在の財産状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【区全体】</td> <td>土地 (㎡)</td> <td>建物 (㎡)</td> <td>商標権 (件)</td> </tr> <tr> <td>行政財産</td> <td>541,523.26</td> <td>427,255.28</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>普通財産</td> <td>80,710.76</td> <td>14,394.34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【経理課財産】</td> <td>土地 (㎡)</td> <td>建物 (㎡)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政財産</td> <td>9,184.29</td> <td>16,972.96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通財産</td> <td>41,525.04</td> <td>6,467.98</td> <td></td> </tr> </table>						【区全体】	土地 (㎡)	建物 (㎡)	商標権 (件)	行政財産	541,523.26	427,255.28	9	普通財産	80,710.76	14,394.34		【経理課財産】	土地 (㎡)	建物 (㎡)		行政財産	9,184.29	16,972.96		普通財産	41,525.04	6,467.98	
【区全体】	土地 (㎡)	建物 (㎡)	商標権 (件)																											
行政財産	541,523.26	427,255.28	9																											
普通財産	80,710.76	14,394.34																												
【経理課財産】	土地 (㎡)	建物 (㎡)																												
行政財産	9,184.29	16,972.96																												
普通財産	41,525.04	6,467.98																												
経過	<p>荒川区公有財産管理規則等に基づき財産の管理運用を行っている。</p> <p>【平成25年度】旧道灌山中学校及び旧真土小学校を閉鎖管理に移行し、管理部所管の普通財産となる。</p> <p>【平成25～26年度】ラングウッド地下1～2階スポーツ施設をリニューアルし、平成26年度から新規事業者へ貸付を開始。</p> <p>【平成28～29年度】再開発事業における権利変換の対象資産として閉鎖管理をしていた旧真土小学校校舎の老朽化が進んだため、周辺の環境と安全を守ることを目的に、校舎の解体工事を実施。</p> <p>【平成30年度～】          尾久地区の公共施設更新計画の一環として、旧小台橋小学校校舎（子育て支援部所管）の解体に着手。解体後は、新小台橋保育園（民設民営）として用地を貸し付ける予定。          旧真土小学校跡地を防災都市づくり部所管の行政財産とし、広場として暫定利用を開始予定。</p>																													
必要性	公有財産を常に良好の状態に管理し、所有の目的に応じた公正かつ効率的な運用のために必要不可欠である。																													
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 経過のとおり																													
指   標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																							
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)																								
	公有財産管理運用委員会開催回数(回)	15	14	15	13	12	開催実績																							
	付議案件数(件)	65	65	66	65	65	付議案件実績																							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																												
30年度	31年度																													
重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行う。また、遊休施設の有効活用を図る。																												

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額	14,111	371,810	198,589	24,693	185,385	108,310	13,131	
決算額(30年度は見込み)	12,145	370,479	176,371	14,618	65,798	97,750	13,131	
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	経理課普通財産土地規模(m <sup>2</sup> )	39,569	40,975	41,598	41,518	41,525	41,525	37,997
	経理課普通財産土地価額	4,684,843	3,444,963	3,447,432	3,445,072	3,417,853	3,417,853	3,417,426
	経理課普通財産建物規模(m <sup>2</sup> )	4,190	10,528	10,284	10,284	10,284	6,468	6,468
	経理課普通財産建物価額	1,019,236	1,194,928	1,193,714	1,203,904	312,632	147,226	128,908

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	旧八ヶ岳キャンプ場調査費	2	旅費	旧八ヶ岳キャンプ場調査費	3	旅費	旧八ヶ岳キャンプ場調査費	62
需用費	普通財産家屋修繕費等	1,993	需用費	普通財産家屋修繕費等	502	需用費	普通財産家屋修繕費等	2,327
役務費	不動産鑑定手数料	86	役務費	不動産鑑定手数料等	468	役務費	不動産鑑定手数料等	1,473
委託料	旧道中等保守委託	3,710	委託料	旧道中等保守委託	3,643	委託料	旧道中等保守委託	3,062
使用料等	土地賃借料	4,658	使用料等	土地賃借料	4,658	使用料等	土地賃借料	4,658
工事請負費	旧真土小解体費	53,800	工事請負費	旧真土小解体費	86,907	負担金補助等	ラングウッドビル共益費等	1,549
負担金補助等	ラングウッドビル共益費等	1,549	負担金補助等	ラングウッドビル共益費等	1,549			

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
		行政費用	給与関係費	16,518		16,733	215	地方税	0
	物件費	9,062	8,038	1,024	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,387	6,156	4,769	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	行政収入	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,549	1,569	20		使用料及び手数料	0	1	1
	減価償却費	25,248	18,319	6,929		その他	166,146	165,184	962
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	166,146	165,185	961
	賞与・退職給与引当金繰入額	892	3,410	2,518		行政収支差額(a)-(b)=(c)	57,690	47,511	10,179
	その他行政費用	53,800	63,449	9,649		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	108,456	117,674	9,218		通常収支差額(c)+(d)=(e)	57,690	47,511	10,179
	特別費用(g)	0	147,087	147,087		特別収入(f)	7,399	32,335	24,936
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,399	114,752	122,151		当期収支差額(e)+(h)	65,089	67,241	132,330

備考 行政費用ではその他行政費用が多くかかっている。これは、平成28年度から平成29年度にかけて、旧真土小学校校舎の解体工事を行っており、その工事費用がかかったものである。行政収入では普通財産(土地・建物)の貸付料として162,383千円収入があった。

問題点・課題 固定資産台帳の整備を進め、資産マネジメント等への活用を図っていく必要がある。普通財産の有効活用について、区施設の更新計画に再利用できないかを含め検討する

#### 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新たな公会計制度と連動した公有財産管理について、精度を高めるとともに固定資産台帳の整備を進める。	各部が所管する財産の公有財産台帳情報の確認を行い、新たな公会計制度に基づく固定資産台帳を整備した。	固定資産台帳の更新とともに、統一的な基準による財務書類の作成に合わせた台帳整備を検討する。
	未利用となっている普通財産について、行政財産への再利用等を含め、有効活用方法を検討する。	未利用となっている普通財産の有効活用方法を検討した。	普通財産の有効活用について、暫定的な活用を含め検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	財産価格審議会事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	吉田	内線	2254		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	荒川区財産価格審議会事務					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	53年度	根拠	荒川区財産価格審議会条例（昭和53年7月1日制定）		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	公有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入に関し、適正な価格及び料金を評定する。						
対象者等							
内容	審議会は、不動産の価格、地上権等の価格、賃料などを評定する。 ・ 組織 8人以内 うち学識経験者5人以内（現在は、不動産鑑定士3人、東京都荒川都税事務所長、元東京都財務局財産運用部長） うち区職員 3人（副区長、管理部長、防災都市づくり部長） ・ 任期 2年（ただし、再任を妨げない） ・ 定数 委員過半数の出席で開会、出席委員の過半数で議決（同数の場合は会長が決定） なお、荒川区財産価格審議会の付議を省略できるものに関する規程（昭和53年訓令第16号）に定められた価格、賃料等については、当審議会への付議を省略できることとなっている。						
経過	委員の報酬（平成8年10月15日改正） 18,800円 会長22,100円、委員19,800円に変更						
必要性	区有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入を適正に行うためには、適正な価格等の評定を行う当審議会が必要不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <事務の流れ> 主管課からの審議会付議依頼 諮問の決定 審議会へ諮問 審議会開催、審議、議決 答申を区長へ報告 評定書を主管課へ送付						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	財産価格審議会の開催回数（回）	5	5	6	5	5	
	議案数（件）	24	26	22	25	25	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		537	537	537	537	552	552	552
決算額(30年度は見込み)		349	309	435	414	518	521	552
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
開催回数		5	5	5	5	5	6	5
議案数		20	19	29	24	26	22	25
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	外部委員報酬	487	報酬	外部委員報酬	489	報酬	外部委員報酬	507
旅費	外部委員旅費	26	旅費	外部委員旅費	27	旅費	外部委員旅費	40
需用費	審議会賄(飲料)	5	需用費	審議会賄(飲料)	5	需用費	審議会賄(飲料)	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,301	2,793	492		地方税	0	0	0	
	物件費	31	32	1	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	98	470	372	行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,430	3,295	865			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	2,430	3,295	865	通常収支差額(c)+(d)=(e)	2,430	3,295	865			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2,430	3,295	865			

備考 物件費の内訳は、旅費27千円、賄費5千円である。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
他区の実況(要旨)	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)		

他区の実況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	土地開発公社事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬		
		担当者名	吉田	内線	2254		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	荒川区土地開発公社経費（事務費）					
	01-04-02	荒川区土地開発公社経費（貸付金）					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	公有地の拡大の推進に関する法律		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	荒川区土地開発公社(以下「公社」という。)は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づき、区が全額出資をして設立した特別法人であり、区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分の実施を目的としている。						
対象者等	公社が取得、処分、管理する次の土地 道路 公園または緑地 その他の公共施設または公用施設の用に供する土地						
内容	<p>1 荒川区土地開発公社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和63年4月11日設立（区からの出資金1000万円）</li> <li>・理事12名、監事2名、職員20名（兼務職員）</li> <li>・評議員会及び理事会の開催（5月、10月、3月に開催）</li> </ul> <p>2 荒川区の依頼に基づく公共用地等の取得・処分等</p> <p>3 荒川区の経費負担（根拠規定：荒川区土地開発公社運営費負担金交付要綱・昭和63年4月18日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費負担金（公社の事務費相当額を補助） 年度当初、公社から交付申請を受け、交付決定後支出し、年度終了時に不要額について歳出入する。</li> <li>・運営資金貸付金及び返還金 公社が公共用地等を取得するために、金融機関から借り入れた借入金の利息相当分（一部元金を含む）を、区が公社から買い戻すまでの間、公社運営資金として無利子に</li> </ul>						
経過	昭和63年度より「荒川区土地開発公社定款」を定めて実施						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利変更基準日（年2回）における借入利率の見直し</li> <li>・金融機関の合併時における融資分担割合の見直し</li> </ul>						
必要性	用地買収を行うにあたり、補助金の執行や区の財政措置の時期にかかわらず、地権者の意向に対し迅速かつ柔軟な対応が可能となることから、公社の必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>財産価格審議会等で買い取り代金を決定し、経理課及び防災街づくり推進課が公社に取得依頼を行う。公社が先行取得した土地は、後日、区が国庫補助金等を申請し、公社から買い戻す。</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		27,480	608,208	21,448	257,589	367,223	369,229	84,027
決算額(30年度は見込み)		24,229	531,920	19,038	241,560	327,464	346,047	84,027
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
保有地現在額(千円)		2,761,781	2,707,925	3,347,551	2,641,054	5,129,823	3,717,323	
保有面積(m <sup>2</sup> )		8,985.69	9,490.96	10,429.35	9,598.89	16,154.08	12,056.43	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	土地開発公社事務費	1,287	負担金補助等	土地開発公社事務費	748	負担金補助等	土地開発公社事務費	1,606
貸付金	公社が金融機関に支払う利息及び元金	326,177	貸付金	公社が金融機関に支払う利息及び元金	345,299	貸付金	公社が金融機関に支払う利息及び元金	82,421

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	9,125	15,306	6,181		地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	1,287	748	539	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	493	3,119	2,626	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,905	19,173	8,268	10,905	19,173	8,268
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,905	19,173	8,268	通常収支差額(c)+(d)=(e)	10,905	19,173	8,268	10,905	19,173	8,268
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	10,905	19,173	8,268	10,905	19,173	8,268

備考

補助費等は、公社の事務運営費負担金である。

問題点・課題

土地開発公社の用地取得における資金調達は、協調融資金融機関からの借入金を基本としており、借入における支払利息の軽減を図ることが常に課題となっているが、引き続き、特別区土地開発公社事務局長会を通じた金融機関側との交渉を継続していく。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後とも、借入金金利負担の軽減を図るため、公社保有用地を可能な限り早期に区で取得するよう調整する。	公社で長期にわたり保有することが見込まれる用地については、区からの元金貸付に切り替える等、借入金金利の軽減を図った。	今後とも、借入金金利負担の軽減を図るため、公社保有用地を可能な限り早期に区で取得するよう調整する。

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

議会議決要旨

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	杉田、鈴木	内線	3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-06	財産管理費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区公有財産管理規則		
終期設定	有	無	平成30年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に努める。						
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者						
内容	平成29年度分、旧小台橋小学校体育館の維持管理に必要な経費を計上 なお、平成29年3月使用分の光熱水費（電気料金および水道料金）の精算について、平成30年4月から6月に精算手続きが発生するため計上したものである						
経過	統廃合により廃校となった施設について跡地利用の事業が始まるまでの間、開放施設として維持・管理している。 旧小台橋小学校は平成15年度から廃校。その体育館が地域開放施設としているが、平成30年度に解体工事を実施しているため体育館の地域開放は平成29年度で終了した。旧真土小学校及び旧道灌山中学校については、建物の耐震化を実施していないことから、平成24年度末で施設を閉鎖し、平成25年度に経理課へ所管替えを行った。						
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	床面積1㎡当たり維持管理費(円)	3,549	4,289	4,180	472	0	(委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料等)円/延べ床面積㎡
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
休止・完了	休止・完了	29年度を以って管理を終了する。ただし、平成30年3月分の光熱水費のみ、平成30年度予算で支払が発生する予定。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		45,483	37,050	1,909	2,243	6,584	2,346	263
決算額(30年度は見込み)		8,424	29,563	1,747	1,977	2,221	1,367	263
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	教育施設維持費	8,424	29,563	1,747	1,977	2,221	1,367	263
	施設数	3	3	1	1	2	1	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費等	1,555	需用費	光熱水道費等	1,162	需用費	光熱水道費等	263
役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	52	役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	25	役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	0
委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	463	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	179	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	0
工事請負費	工事請負費	0	工事請負費	工事請負費	0	工事請負費	工事請負費	0

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,012	2,267	745	地方税	0	0	0
	物件費	2,070	1,367	703	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	150	0	150	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	3,743	2,268	1,475
	減価償却費	0	0	0	その他	292	1,113	821
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	30	30	行政収入合計(a)	4,035	3,381	654
	賞与・退職給与引当金繰入額	481	114	367	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,678	397	1,281
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,713	3,778	1,935	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,678	397	1,281
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,678	397	1,281	

備考 行政費用では物件費の削減が実現できた。内訳は需用費として光熱水費等に1,162千円、役務費として受水槽清掃等に25千円、委託料として自家用電気工作物の保安管理で179千円がかかっている。

問題点・課題 施設利用等の問い合わせがあった場合、29年度をもって施設開放を終了した旨をしっかりと伝える。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設利用のルールと施設開放が29年度をもって終了となることの周知を徹底し、適切な施設環境を維持する。	施設予約時に利用者へ適切な使用方法の周知を行い、安全で効率的な施設管理を実施した。	施設の解体に伴い、教育委員会での施設管理を終えるため、平成30年3月光熱水費の事務手続きを滞りなく実施する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
	廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。

況議(要質問) 議(要質問) 議(要質問)